

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場会社名 VTホールディングス株式会社
 コード番号 7593 URL <http://www.vt-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 高橋 一穂
 (氏名) 山内 一郎
 配当支払開始予定日

上場取引所 大 名

TEL 052-203-9500

平成20年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	47,657	—	1,162	—	978	—	△70	—
20年3月期第2四半期	51,554	22.9	1,074	35.6	990	23.0	349	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△2.08	—	—	—
20年3月期第2四半期	10.22	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	68,596	10,544	10,544	11.5	233.78	233.78	233.78	
20年3月期	67,699	10,762	10,762	12.0	239.59	239.59	239.59	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 7,877百万円 20年3月期 8,126百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00
21年3月期	—	2.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

21年3月期第2四半期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、2ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	103,000	△4.6	3,300	△2.1	2,900	△5.2	800	△31.1	23.74	23.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 34,293,693株 20年3月期 34,293,693株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 599,865株 20年3月期 375,465株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 33,885,344株 20年3月期第2四半期 34,167,521株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月15日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の具体的修正内容は本日別途開示する「平成21年3月期 通期業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成21年3月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	円 銭 2 00
配当金総額	百万円 67

(注)純資産減少割合 2.5%

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報
業績全般の概況

当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は476億57百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は11億62百万円（前年同期比8.1%増）、経常利益は9億78百万円（前年同期比1.2%減）、四半期純損失は70百万円（前年同期は3億49百万円の四半期純利益）となりました。

当社グループの連結業績は、中核事業であります自動車販売関連事業において国内新車販売の低迷が続く厳しい環境の中で、新車、中古車を合わせた自動車販売台数が30,664台と、前年同期に比べ2,937台（8.7%）減少いたしました。また、「新車販売に左右されない企業体質」をテーマに、中古車部門やサービス部門の収益性の改善に注力いたしました。また、環境関連事業をはじめその他事業は概ね好調に推移いたしました。なお、国内の株式市場の低迷により投資有価証券評価損等が発生したため、四半期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、ホンダ車の販売台数が2,376台（前年同期比5.0%増）、日産車の販売台数が9,055台（前年同期比9.4%減）となり、当社グループの新車販売台数は11,698台（前年同期比6.8%減）となりました。

中古車部門では、輸出台数は3,672台（前年同期比1.4%減）と前年並みでありましたが、国内販売台数が減少し、当社グループの中古車販売台数は18,966台（前年同期比9.9%減）となりました。

以上の結果、売上高は463億66百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は11億88百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

[不動産賃貸事業]

前連結会計年度に新規取得した物件の賃貸料収入が計上されたため、売上高は2億5百万円（前年同期比32.6%増）、営業利益は1億10百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

[環境関連事業]

主にイギリス、ブラジル、タイ、シンガポール、マカオ、フィリピン、南アフリカ共和国等の地域において省電力装置の商談を推進し、国内外の製造販売体制構築に注力した結果、販売台数が好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は4億47百万円（前年同期比172.9%増）、営業利益は55百万円（前年同期は92百万円の営業損失）となりました。

[その他の事業]

住宅関連事業、投資関連事業の当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、「5.【四半期連結財務諸表】（5）セグメント情報」に記載のとおりであります。

なお、前年同期比につきましては参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は685億96百万円となり、前連結会計年度末676億99百万円と比較し8億97百万円増加いたしました。流動資産は197億42百万円となり、13億69百万円増加いたしました。これは主に、たな卸資産の増加、短期貸付金の増加によるものであります。固定資産は488億51百万円となり、4億69百万円減少いたしました。これは主にのれんの減少、投資有価証券の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は580億52百万円となり、前連結会計年度末569億37百万円と比較し11億15百万円増加いたしました。流動負債は441億49百万円となり、23億47百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加、買掛金の減少、未払法人税等の減少によるものであります。固定負債は139億2百万円となり、12億31百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月15日に公表いたしました通期業績を修正しております。詳細は本日別途開示いたします「平成21年3月期 通期業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には前連結会計年度の決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益7百万円、税金等調整前四半期純利益が38百万円それぞれ減少しております。

リース取引に関する会計基準等の適用

a) 借手

借手の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(但し、残価保証がある場合は当該金額)とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、有形固定資産にリース資産5億72百万円、流動負債にリース債務1億79百万円、固定負債にリース債務4億24百万円が計上されておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

b) 貸手

貸手の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、流動資産にリース投資資産40百万円が計上されておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

c) 転リース

所有権移転外ファイナンス・リース取引の転リース取引については、従来、受取リース料を売上高に、支払リース料を売上原価に計上する方法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期適用し、転リース差益を売上高に計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引についても適用後の会計処理によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、流動資産にリース投資資産12億76百万円、流動負債にリース債務12億93百万円が計上されておりますが、損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,559,039	2,297,738
受取手形及び売掛金	4,141,917	5,478,768
有価証券	26,671	-
商品及び製品	8,458,917	6,679,512
仕掛品	391,227	268,348
原材料及び貯蔵品	89,081	86,368
その他	5,154,985	3,638,741
貸倒引当金	79,302	76,214
流動資産合計	19,742,536	18,373,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,135,724	17,591,554
減価償却累計額	9,941,249	10,152,527
建物及び構築物(純額)	7,194,475	7,439,026
機械装置及び運搬具	3,358,098	3,382,514
減価償却累計額	1,526,660	1,509,910
機械装置及び運搬具(純額)	1,831,437	1,872,603
土地	16,622,718	16,881,203
その他	2,039,092	1,347,048
減価償却累計額	1,089,226	1,018,792
その他(純額)	949,866	328,255
有形固定資産合計	26,598,498	26,521,089
無形固定資産		
のれん	13,071,271	13,457,188
その他	667,906	682,055
無形固定資産合計	13,739,177	14,139,244
投資その他の資産		
投資有価証券	5,471,880	5,574,333
その他	3,714,194	3,749,338
貸倒引当金	672,039	662,389
投資その他の資産合計	8,514,035	8,661,283
固定資産合計	48,851,712	49,321,617
繰延資産	2,201	4,402
資産合計	68,596,450	67,699,284

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,691,392	16,182,312
短期借入金	23,813,400	19,323,085
未払法人税等	377,523	872,302
賞与引当金	877,518	905,341
その他	5,389,601	4,519,140
流動負債合計	44,149,436	41,802,182
固定負債		
長期借入金	9,087,420	10,750,620
退職給付引当金	1,759,170	1,805,445
役員退職慰労引当金	61,720	52,633
その他	2,994,679	2,526,242
固定負債合計	13,902,990	15,134,941
負債合計	58,052,427	56,937,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,378,700	2,378,700
資本剰余金	976,278	976,278
利益剰余金	4,867,566	5,073,799
自己株式	122,970	100,964
株主資本合計	8,099,574	8,327,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222,483	201,197
評価・換算差額等合計	222,483	201,197
新株予約権	15,881	-
少数株主持分	2,651,050	2,635,544
純資産合計	10,544,022	10,762,160
負債純資産合計	68,596,450	67,699,284

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	47,657,287
売上原価	38,527,526
売上総利益	9,129,761
販売費及び一般管理費	7,967,679
営業利益	1,162,081
営業外収益	
受取賃貸料	50,251
その他	99,890
営業外収益合計	150,141
営業外費用	
支払利息	249,594
その他	84,513
営業外費用合計	334,107
経常利益	978,116
特別利益	
固定資産売却益	16,433
その他	12,337
特別利益合計	28,771
特別損失	
固定資産売却損	105,072
固定資産除却損	92,597
投資有価証券評価損	180,442
貸倒引当金繰入額	100,591
その他	202,054
特別損失合計	680,757
税金等調整前四半期純利益	326,130
法人税、住民税及び事業税	370,441
法人税等調整額	26,454
法人税等合計	343,987
少数株主利益	52,702
四半期純損失 ()	70,559

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	326,130
減価償却費	801,062
のれん償却額	383,684
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,738
賞与引当金の増減額(は減少)	27,822
支払利息	249,594
固定資産売却損益(は益)	88,638
固定資産除却損	92,597
投資有価証券評価損益(は益)	180,442
売上債権の増減額(は増加)	1,352,600
たな卸資産の増減額(は増加)	1,998,889
仕入債務の増減額(は減少)	2,490,920
その他	249,529
小計	1,279,674
利息及び配当金の受取額	70,323
利息の支払額	228,834
法人税等の支払額	826,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,264,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,387,735
有形固定資産の売却による収入	920,049
投資有価証券の取得による支出	537,420
投資有価証券の売却による収入	412,235
貸付けによる支出	516,643
貸付金の回収による収入	173,618
その他	108,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,044,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	4,319,000
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	2,291,885
配当金の支払額	135,672
その他	123,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,567,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,715
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	738,699
現金及び現金同等物の期首残高	2,297,738
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,559,039

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	投資関連 事業 (千円)	環境関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対す る売上高	46,366,033	625,218	205,298	13,507	447,229	47,657,287	-	47,657,287
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	23,607	171,128	21,737	23,850	-	240,323	(240,323)	-
計	46,389,640	796,347	227,036	37,357	447,229	47,897,611	(240,323)	47,657,287
営業利益 (は営業損失)	1,188,767	24,915	110,135	18,926	55,605	1,310,665	(148,583)	1,162,081

(注)1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

自動車販売関連事業.....自動車の販売、修理及びレンタル等、自動車用品の販売等

住宅関連事業.....住宅の販売及び建築請負等

不動産賃貸事業.....不動産の賃貸

投資関連事業.....有価証券投資、投資先企業のサポート業務及び経営コンサルティング業務等

環境関連事業.....電力制御機器装置の設計、開発及び販売等

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考情報」

前四半期に係る財務諸表等

①【中間連結損益計算書】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	51,554,803	100.0
II 売上原価	42,436,763	82.3
売上総利益	9,118,040	17.7
III 販売費及び一般管理費		
1 広告宣伝費	593,878	
2 役員報酬及び給与・賞与	3,014,691	
3 退職給付費用	124,086	
4 役員退職慰労引当金繰入額	11,260	
5 賞与引当金繰入額	498,205	
6 減価償却費	431,416	
7 賃借料	508,061	
8 貸倒引当金繰入額	10,156	
9 その他	2,851,767	
営業利益	8,043,523	15.6
IV 営業外収益		
1 受取利息	5,272	
2 受取配当金	15,729	
3 持分法による投資利益	144,892	
4 受取奨励金	31,077	
5 その他	94,078	
営業外収益	291,050	0.5
V 営業外費用		
1 支払利息	229,969	
2 リース原価	83,344	
3 投資事業有限責任組合等出資損失	2,198	
4 その他	59,679	
営業外費用	375,191	0.7
経常利益	990,375	1.9
VI 特別利益		
1 持分変動利益	20,010	
2 役員退職慰労引当金戻入益	74,898	
3 その他	10,790	
特別利益	105,698	0.2
VII 特別損失		
1 固定資産売却損	241,583	
2 固定資産除却損	77,047	
3 投資有価証券売却損	12,140	
4 投資有価証券評価損	83,192	
5 その他	92,594	
特別損失	506,559	1.0
税金等調整前中間純利益	589,514	1.1
法人税、住民税及び事業税	364,192	
法人税等調整額	△120,060	0.4
少数株主損失	3,952	0.0
中間純利益	349,334	0.7

②【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	589,514
2 減価償却費	779,840
3 のれん償却額	381,442
4 貸倒引当金の減少額	△34,614
5 賞与引当金の増加額	4,283
6 退職給付引当金の減少額	△72,452
7 役員退職慰労引当金の減少額	△67,015
8 受取利息及び配当金	△21,002
9 支払利息	229,969
10 持分法による投資利益	△144,892
11 投資有価証券評価損	83,192
12 投資有価証券売却益	△5,479
13 投資有価証券売却損	19,684
14 売上債権の減少額	472,974
15 たな卸資産の減少額	1,019,157
16 その他流動資産の減少額	69,122
17 仕入債務の減少額	△2,678,348
18 その他流動負債の増加額	375,655
19 その他	265,393
小計	1,266,426
20 受取利息及び配当金の受取額	25,330
21 支払利息の支払額	△225,867
22 法人税等の支払額	△781,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,467
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△2,501,997
2 有形固定資産の売却による収入	742,458
3 無形固定資産の取得による支出	△12,264
4 投資有価証券の取得による支出	△512,945
5 投資有価証券の売却による収入	421,022
6 連結範囲変更を伴う連結子会社清算による支出	△115,266
7 連結子会社株式の取得支出	△22,400
8 貸付けによる支出	△128,432
9 貸付金の回収による収入	22,180
10 敷金・保証金の取得による支出	△330,900
11 敷金・保証金の払戻による収入	35,636
12 その他	136,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,266,118
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入の純増額	3,434,338
2 長期借入による収入	1,300,000
3 長期借入金の返済による支出	△2,261,800
4 自己株式の取得による支出	△947
5 少数株主への配当金の支払額	△11,039
6 建設協力金受入による収入	141,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,602,452
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,283
V 現金及び現金同等物の増加額	618,518
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,215,068
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,833,587

③ 【セグメント情報】

(事業の種類別セグメント情報)

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業	不動産 賃貸事業	投資 関連事業	環境 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	50,318,909	909,702	154,799	7,507	163,883	51,554,803	—	51,554,803
(2)セグメント間の内部 売上高 又は振替高	45,134	269,841	19,134	24,000	—	358,110	(358,110)	—
計	50,364,043	1,179,544	173,934	31,507	163,883	51,912,913	(358,110)	51,554,803
営業費用	49,059,265	1,190,315	90,740	52,313	256,757	50,649,393	(169,106)	50,480,287
営業利益 (△は営業損失)	1,304,777	△10,771	83,193	△20,805	△92,873	1,263,520	(189,004)	1,074,516

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

自動車販売関連事業・・・自動車の販売、修理及びレンタル等、自動車用品の販売等

住宅関連事業・・・住宅の販売及び建築請負等

不動産賃貸事業・・・不動産の賃貸

投資関連事業・・・有価証券投資、投資先企業のサポート業務及び経営コンサルティング業務等

環境関連事業・・・電力制御機器装置の設計、開発及び販売等